



来週の投資戦略 (12/28-30)

来年のテーマに入る前に

2020年12月27日

小松 徹

注目事項 - 見所

12月28日、11月の鉱工業生産指数 - 前月比+1.4%?

株式市場見通し

来週のが国株式市場は3営業日しかなく、かなりの薄商いが予想される。先週金曜日の売買代金1.2兆円には驚いたが、それを若干上回った程度だろう。政府が土曜日に新規入国者を来年1月末まで全世界から停止と発表したことで、関連銘柄が売られるだろう。米国では超党派合意の経済対策・歳出法案をトランプ米大統領が拒否したことから、年末に向けて一時的な混乱もあるかもしれない。折角、新型コロナウイルスワクチンが先進国の医療関係者などから接種され始めたのに、投資家は暗い話で終わりがたくないだろう。

先週末、政府が2050年温暖化ガス排出ゼロに向けた実行成長戦略「グリーン成長戦略」をまとめた。成長が期待される14分野が取り上げられている。例えば、洋上風力発電、自動車・蓄電池、水素などがこの中に入っている。洋上風力は2040年までに最大45百万キロワット、2030年代半ばまでに新車販売をすべて電動車に、2050年に水素エネルギーを20百万トン程度に、とある。証券会社など市場関係者は来年の投資テーマがこれら関連会社になると期待している。

その前に、ちょっと聞きたい。1週間前に福島沖の洋上風力発電が全て撤去されることが決まり、約6百億円投じた事業が水の泡となる。この記事の取り扱いが小さく、関係者から反省の弁もないので、同じ失敗を繰り返さなければ良いかと案じている。さすがに今回の成長戦略の中に太陽光発電の話は出てこないが、これも前回大失敗したばかりだ。価格の付け方を誤ったほか、根本的には送電線問題を全く解決していないからだ。電力会社に配慮しすぎて、ここは河野行革相に頑張ってもらいたい。少し古い話だが、水素自動車が市場に出てきた頃、自動車の製造過程でCO₂排出量が非常に多いことを研究者が書いた本で知り、矛盾を感じた。5年以上経過してこの点が大きく改善されたのだろうか？

最後に、これも先週末に東京証券取引所からTOPIX算出ルールの見直しが発表された。分かりにくいですが、流通時価総額百億円未満の銘柄が2025年1月までに段階的にTOPIXから除外される。2022年10月からこの作業が始まるが、当然投資家はこれを材料に売買するだろう。境界線際の銘柄群の経営者は生き残りをかけて様々な手段を講じるかもしれないので、注目されよう。こうした中で日銀の上場投資信託(ETF)を個人投資家に付け替えるのがますます難しくなる。先週株価指数が少し下がったところで、予想通り日銀はすかさず買いに出た。来週も同じ光景が見られるだろうか。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。